官報
（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕
○産業競争力強化法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境二）　二
〔省　令〕
○第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則（総務一六）　三
○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（同一七）　三〇
○医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働二一）　三二
○産業競争力基盤強化商品に関する省令（経済産業一六）　三五
〔告　示〕
○重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の規定により、注視区域及び特別注視区域を指定する件の一部を改正する件（内閣府三二～三四）　三六
○食品表示基準第二条第一項第十号イの別表第二十六の一の項から六の項までの規定に基づき内閣総理大臣が告示で定める届出の方法並びに同号ロの別表第二十七の二の項第八号の規定及び四の項の規定に基づき内閣総理大臣が告示で定める遵守すべき事項その他の必要な事項及び報告の方法を定める告示（同三五）　六
○銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件（金融庁二三）　三〇
○児童福祉法施行規則第六条の二の三第二項の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者の一部を改正する件（こども家庭庁一）　三三
○地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく令和五年度の公営企業の経営健全化が完了した団体の報告の概要を公表する件（総務八八）　三三
○地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく令和五年度の財政再生計画等の実施状況報告の概要を公表する件（同八九）　三五
○令和五年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要を公表する件（同九〇）　三四
○事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（財務・経済産業四）　一七四
○我が国産業の基盤強化に特に資することその他主務大臣が定める基準（同五）　一七六
○特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（厚生労働六五）　一七九
○特例フィリピン人看護師候補者及び特例フィリピン人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（同六六）　一八二
○特例ベトナム人看護師候補者及び特例ベトナム人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（同六七）　一八五
○半導体産業の事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（経済産業二五）　一八七
○石油精製業の事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（同二六）　一九二
○航空機産業の事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（同二七）　一九六
○金属産業の事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（同二八）　一九八
○自動車産業の事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（同二九）　二〇三
○化学産業の事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示（同三〇）　二一〇
○測量法第五十条第一号から第五号までに掲げる者及び同法第五十一条第一号から第四号までに掲げる者のそれぞれと同等以上の知識及び技能を有する者等を定める件（国土交通二〇四）　二一七
○昭和五十九年建設省告示第九百六十九号の一部を改正する件（同二〇五）　二一九
○航空法第百二十六条第五項の国土交通大臣の許可を必要としない空港等の指定に関する告示の一部を改正する告示（同二〇六）　二二〇
○都市計画に関する件（関東地方整備局一二二～一三〇）　二二七
○道路に関する件（北陸地方整備局一四）　二三〇
○都市計画に関する件（中部地方整備局二六～二八）　二三一
○道路に関する件（九州地方整備局三九）　二三二
〔官庁報告〕
官庁事項
水防活動用洪水予報及び警報の開始について（北海道）（気象庁）　二三二
水防活動用洪水予報及び警報の開始について（埼玉県）（同）　二三三
水防活動用洪水予報及び警報の運用変更について（同）　二三三
北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）　二三三
産　業
日本産業規格（厚生労働省・経済産業省、国土交通省）　二三四